

平成 22 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン ド 代表者の 役職氏名 代表取締役社長 松 谷 昌 樹 (コード番号 8918 東証第一部) 問合せ先 常務取締役管理部長 佐 瀬 雅 昭 電話番号 045-345-7778 (代表)

債務免除の合意に関するお知らせ

当社は、平成22年7月29日付で開示いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」にてお伝えしております様に、固定資産の譲渡に伴って生じた損失につき、損失額と同程度の補填措置に向けた協議を、現在各債権者様と進めております。

この度、当社の債権を有する一部の金融機関(7 行)及び建設会社(2 社)が、当該当社向け債権を第三者へ債権譲渡したため、当社は譲受け債権者となった当該第三者と交渉を行い、当社に対する債権の内、現時点で約 2,724 百万円を免除していただくことで合意いたしました。これにより、第 3 四半期において、同金額を特別利益に計上する見込みであります。

なお、本合意は当社から一部弁済を実行することが前提条件となっており、詳細につきまして は、債務免除確定時に別途お知らせする所存であります。

現時点で合意した債務免除額では、当該固定資産の譲渡に伴って生じた損失額を全てカバーするには至っておりませんが、上記の他、既に担保物件の売却が完了し、第2四半期(平成22年8月末)までに当該物件の売却損益を計上済の無担保残債務約39億円に関して、債権者様と債務免除について継続して協議を行っております。また、現時点で担保物件のある債務に関しましても、物件の売却等に合わせて同様の協議を進める予定であります。

1. 負債総額(単体)(平成22年2月末日現在) 31,862百万円

2. 債務総額に対する債務免除等の割合

債権者による債務の免除の額(単体)	2,724 百万円
最近事業年度の末日の債務の総額(単体)	29,938 百万円
最近事業年度末日の債務の総額に対する	9. 10%
債務免除等の額の割合	

(注)債務の総額とは、貸借対照表上の負債勘定から各種引当金を控除したものとなります。

3. 今後の見通し

平成23年2月期の通期業績につきましては、本業であるマンション分譲事業及びシニア住宅事業が期初想定通り堅調であることに加え、固定資産売却損を大きく計上することとなったものの、債権者様からの協力も得て、一部債務免除に関して合意したこと、さらに無担保の残債務に関し

ても、継続協議を行っていること等を考慮し、期初予想を変更せず、今後協議の進捗に応じて業績予想値の変更の必要が生じ次第、適時に開示してまいります。

当社は、平成22年3月17日付で発表いたしました中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」において、平成23年2月期中に100億円程度の債務圧縮を目指しております。

当社におきましては、今後も引き続き債務の圧縮に積極的に取り組み、財務基盤の強化を図ってまいります。全役職員一丸となり、企業業績の早期回復、株主価値の向上を実現する所存でありますので、株主・投資家の皆様におかれましては何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上